

平成 30 年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 1 月
茨城県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-3 (医療分)】 地域医療提供体制再構築支援事業	【総事業費】 10,000,000 千円
事業の対象となる区域	鹿行保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県 (医療機関 (神栖済生会病院))	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・医師不足により診療体制が脆弱となり、厳しい経営状況にある神栖済生会病院と鹿島労災病院について、再編統合により医療資源を集約し、大学が医師を派遣しやすい環境を整備し、救急医療をはじめとする医療提供体制の強化を図る必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： 病床の必要量と比較し不足するとされている回復期病床の増 (60 床)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合 (施設整備費) に対して補助。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・補助対象医療機関数：2 病院</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・補助対象医療機関数：2 病院</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：0 床 (R9 を目途に、病床増に向け整備を促進)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 神栖済生会病院の整形外科診察室や駐車場の整備などを行うとともに、鹿島労災病院の跡地に、神栖済生会病院の分院として、内科、外科、整形外科等の診察を行う有床診療所 (10 床) を整備し、令和元年 7 月に開院した。これらにより、神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合を進めることができた。 今後も、鹿行南部地域の医療提供体制の充実を図るため、神栖済生会病院の新病院整備に係る基本設計や建設等に対して必要な支援を行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 両病院の再編統合は、医療資源の集約化と経営基盤の強化を図るものであり、引き続き、住民が安心して医療を受けられる体制を目指していく。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-8 (介護分)】 潜在的有資格者等再就職支援事業	【総事業費】 14,828 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人 【第 7 期介護保険事業計画 計画期間:平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 34,959 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士及び介護職員初任者研修修了者等の資格保持者について、現在の状況を調査し、福祉人材センターへの届出を促すことにより、離職者を把握する。 離職後も求人情報や研修について情報提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	潜在介護福祉士等登録者数 528 人	
アウトプット指標 (達成値)	潜在介護福祉士等登録者数 364 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 離職後も求人情報等の情報提供を行い、潜在介護職員の再就職に向けて支援することができた。 (2) 事業の効率性 潜在介護職員からの登録届出の提出と併せて、退職した理由や再就職する際の条件などアンケートを実施することにより、効率的に事業を実施することができた。	
その他	H28:4,193 千円 H29:3,099 千円 R1:3,574 千円 R2:3,962 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-16 介護分】 キャリアアップ支援事業	【総事業費】 9,150 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【第7期介護保険事業計画 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 34,959人 → 41,929人	
事業の内容（当初計画）	職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 1,000人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加人数 1,702人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、施設・事業所に従事する者の資質向上に繋げることができたと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する職員の研修を実施するための費用を介護福祉士養成施設に助成することにより、受講の機会を増やすことで、資質の向上に繋げることができたと考えられる。また、知識や技術の習得だけでなく、情報交換や交流の場としても活用できるものと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-17 (介護分)】 複数事業所連携事業	【総事業費】 20,345 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【第7期介護保険事業計画 計画期間：平成30年度～令和2年度】 ・介護職員数 34,959人 → 41,929人	
事業の内容（当初計画）	複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修、人事交流に係る経費に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数 5,000人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 2,929人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、現任職員の資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会の実施を支援することにより、知識や技術の習得だけでなく、施設間の情報交換や交流の場としても活用できるものと考えられる。</p>	
その他		